

シニア世代とそのご家族の人生によりそい、ささえる
ライフエンディングパートナー

Business Report

第96期 報告書

2024.4.1-2025.3.31

- P.01-02 トップインタビュー
- P.03-04 10年ビジョン・中期経営計画
- P.05-06 トピックス
- P.07-08 連結財務情報
- P.09-10 グループネットワーク・会社概要



「シニア世代とご家族の人生によりそい、ささえる ライフエンディングパートナー」として 「人生100年時代」に貢献してまいります

2025年3月期は、創業100年に向け当社グループのありたい姿を定めた「10年ビジョン」(2022年5月公表)に沿って進めてきた、「中期経営計画(2022年度~2024年度)」の最終年度でありました。

中期経営計画では、「葬儀事業の拡大」と、「ライフエンディングサポート事業の拡大」の2つを重点項目として掲げ、「10年ビジョン」の実現に向けて取り組んでまいりました。

当期の連結業績は、燦ホールディングス(株)の2024年4月~2025年3月までの連結業績と、(株)きずなホールディングスの2024年9月~2025年2月までの業績を合算したものととなります。

2025年3月期連結業績は、営業収益319億84百万円(前期比42.5%増)、営業利益45億21百万円(前期比19.3%増)、経常利益43億63百万円(前期比14.8%増)となり、特別利益として、ノンコア事業用資産である「北浜エクセルビル」の土地および建物に関する不動産信託受益権の譲渡による固定資産売却益を34億3百万円計上しました。特別損失として、減損損失3億19百万円を計上しました。税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は47億21百万円と前期比99.8%の増益となりました。

グループ葬祭各社の葬儀施行収入は前期比49.9%増となりました。グループ全体の葬儀施行件数は、葬祭3社の件

数が前期比増加したことに加え、(株)きずなホールディングス(以下、きずなHD)の連結子会社化により前期比61.9%増加しました。葬儀施行単価は、家族葬の割合が増えたため、前期比7.4%減少しました。葬儀に付随する商品の販売やサービス提供による収入は、料理販売と、不動産仲介等の手数料収入を中心に前期比増収となりました。

費用については、きずなHDの連結子会社化に伴う一過性の諸費用の発生と、将来の事業成長に備えた人員採用に係る採用費の増加、人件費等が増加いたしました。きずなHDの連結子会社化による、のれん償却額(償却期間16年)については、当期は6か月分を計上しております。以上により販売費及び一般管理費が前期比110.3%増加しました。

「10年ビジョン」の実現をめざした サービス提供体制の強化・拡大へのアクション

当期は、中期経営計画(2022年度~2024年度)の最終年度として以下の主要施策を実行しました。

葬儀事業の拡大

- 家族葬ブランド「エンディングハウス(ENDING HAUS)」を核に、首都圏7会館、近畿圏3会館を新規出店。ブランド

立ち上げ(2023年3月)以来、18会館体制へと拡大。

- さまざまなHDの連結子会社化により、当社の事業展開エリアは北海道から九州まで16都道府県に拡大、当社グループの会館数は267会館(2025年3月末現在)となり、「10年ビジョン」で掲げた2032年度の目標210会館を前倒しで達成。

ライフエンディングサポート事業の拡大

- 単身高齢者向け新商品「喪主のいらぬお葬式」を販売開始。葬儀サービスと行政書士・司法書士による法務支援を組み合わせた新しいサービスによって、増え続ける単身高齢者の方々のご不安を解消し、安心な暮らしの実現をサポートしてまいります。
- 地域にお住まいの高齢者の方々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)向上を目的に、当社グループ6施設目となるリハビリ特化型デイサービス「ポシブル芦屋」を開設しました。

「10年ビジョン」数値目標改定と 新中期経営計画(2025年度～2027年度)

「10年ビジョン」数値目標の改定(p.3参照)

2024年度においては、葬儀会館の自社出店に加え、さまざまなHDの連結子会社化により、「葬儀事業の拡大」で掲げていた目標(210会館)を前倒しで達成いたしました。この実績を踏ま

えて、当社は新たな「葬儀事業の拡大」の目標として「葬儀会館数550会館」を掲げ、更なる成長と拡大を目指してまいります。

中期経営計画(概要)(2025年度～2027年度)の策定(p.4参照)

目標達成の実績を踏まえ、「10年ビジョン」の実現に向けた次なるステップとして、「中期経営計画(2025年度～2027年度)」を策定いたしました。本計画では、「10年ビジョンの実現に向け、次なるステップへ! 変化を恐れず、新たなチャレンジ!」という方針のもと、引き続き、企業価値の一層の向上と更なる成長に向け取り組みを強化いたします。

株主還元方針を変更いたしました

当社は、より一層、株主の皆様へ報いる趣旨から、累進配当政策を採用し、原則として減配せず、配当の維持もしくは継続的な増配を目指します。

当期の配当は、中間配当金を1株当たり12円、期末配当金を1株当たり25円とさせていただきます。その結果、年間では1株当たり37円、実質13.5円の増配となり、配当性向は16.0%となります。なお、当期の特殊要因(不動産信託受益権の譲渡による固定資産売却益の計上)を除くと、配当性向は32.1%となります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

野呂裕一



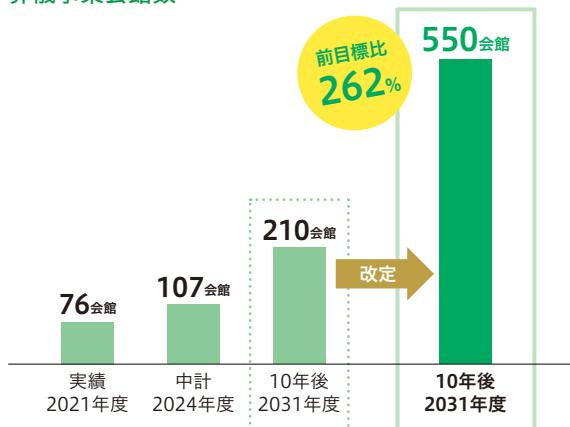
代表取締役社長

播島 聡

「10年ビジョン」数値目標について

昨今、エンディング業界では同業他社に加えて異業種からの新規参入が相次ぎ、また、人口減少や超高齢社会の進行に伴い、お客様の価値観やニーズが大きく変化しています。こうした事業環境の変化を踏まえ、当社は2022年に、2032年の創業100周年に向けた将来像として「10年ビジョン」を策定いたしました。本ビジョンでは、(1)全国規模での出店拡大による事業基盤の強化、(2)ライフエンディングサポート事業の拡大による新たな価値提供の実現、の2点を重点方針として掲げております。具体的には、2031年度までにグループ全体で葬儀会館210会館体制の構築を目指すとともに、

葬儀事業会館数

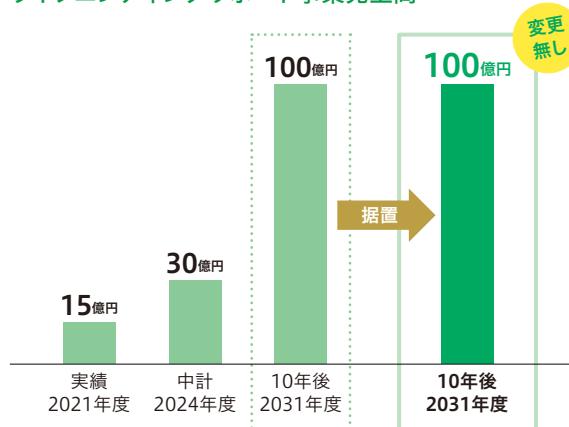


2024年度で目標を前倒し達成。今後も日本全国の主要都市に事業展開エリアを拡大し、自社出店とM&Aにより会館規模550会館を目指します。

ライフエンディングサポート事業においては、シニア世代とそ
のご家族のクオリティ・オブ・ライフ向上に資するサービスを
拡充し、同年度に売上100億円規模への成長を見込んでお
ります。

2024年度においては、葬儀会館の自社出店に加え、きず
なHDを株式公開買付け(以下、TOB)により連結子会社化
した結果、グループ全体の葬儀会館数は267会館に達し、葬
儀事業の拡大目標については計画を前倒しで達成いたしまし
た。この実績を踏まえ、当社は葬儀会館数目標を「550会館」
へと引き上げ、更なる拡大を目指してまいります。

ライフエンディングサポート事業売上高



コロナによる新規事業拡大の遅れ等もあり2024年度は目標未達
となったが、成長に向けた取り組みを強化し2031年度での達成を
目指します。

中期経営計画(2025年度～2027年度) [概要]

10年ビジョンの実現に向け、次なるステップへ！ 変化を恐れず、新たなチャレンジ！

エンディング業界、中でも特に葬儀業界は、昨今、同業者だけではなく、異業種からの新規参入が相次ぎ、その様子は大きく様変わりしています。お客様の葬儀に対する考え方、価値観の変化、全国各地での事業者間の熾烈な競争、活発なM&Aによる業界の再編等、私たちの事業を取り巻く環境は大きく変わっています。日本は今、人口の自然減が常態化し、超高齢社会を迎えています。急速に変化している社会において、様々な課題が生じており、人生の終末期「ライフエ

ンディング」におけるサポートを行うサービスや商品を、シームレスに提供することが求められています。私たちは、「中期経営計画(2025年度～2027年度)」に取り組むことで、次なるステップへと歩みを進め、日本一お客様に満足と感動を与えるサービスを提供し事業を成長させ、人生100年時代の社会に貢献することで、「10年ビジョン」の実現を目指します。詳細版は、2025年8月を目途に公表をいたします。

重点テーマ

Growth

- 葬儀事業の拡大。家族葬ブランドを中心に、日本全国主要都市に事業エリアを拡大
- ライフエンディングサポート事業の拡大。お客様とご家族の長期間のサポートの実現

Quality

- 日本一満足・感動いただけるサービスを目指した仕組み強化

Change

- きずなホールディングスとの経営統合(PMI)の推進
- 決算期の変更による経営及び事業運営の効率化

Sustainability

- 資本コストや資本収益性を意識した経営の実践を通じた企業価値向上
- 人的資本経営の推進
- ESG・SDGsへの積極的な取り組み

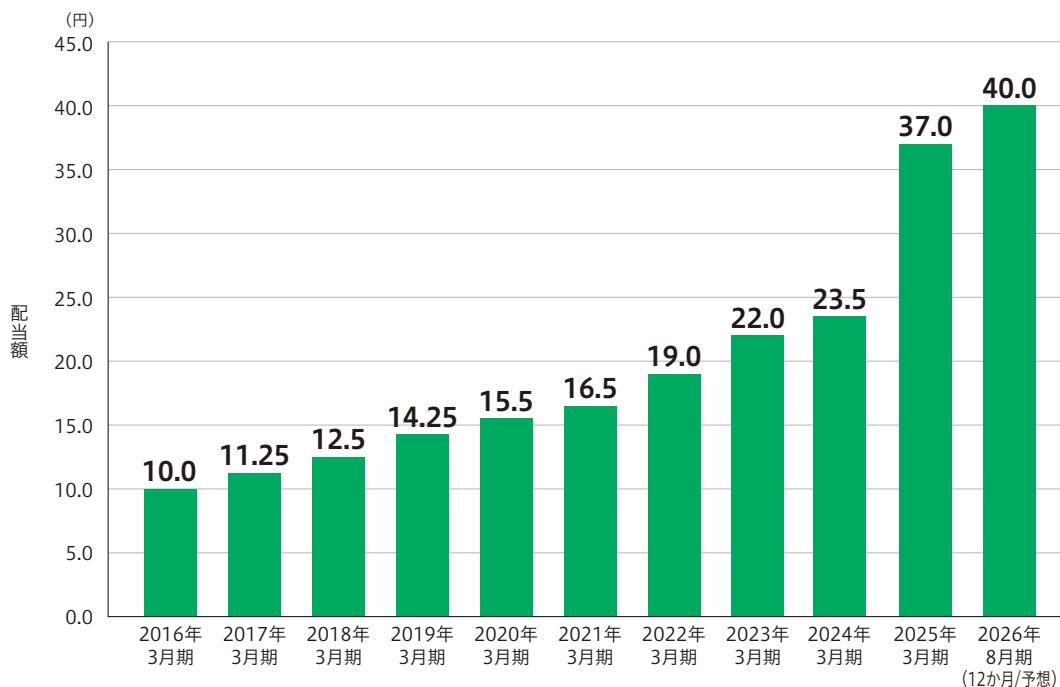
株主還元方針の変更～累進配当政策の採用～

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の最重要課題の一つと考えております。剰余金の配当につきましては、連結業績および資金の状況、中長期的な成長投資のための内部留保の確保、ならびに財務の健全性等を総合的に勘案しながら、累進配当政策を採用し、原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を継続的に実施する方針であります。

また、自己株式の取得につきましては、今後も株価やその他諸条件を考慮のうえ機動的な実施を検討してまいります。

内部留保につきましては、積極的な新規会館開設を中心に、ITや、M&A等の戦略的投資の原資に充て、経営基盤の強化と企業価値向上をはかってまいります。

10期連続の増配



決算期変更について

決算期変更の理由

当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとしておりますが、営業収益等の季節変動に伴う事業運営への影響を緩和するとともに、当社グループにおいて適切な業務管理により効率化を図ることを目的として、事業年度を毎年9月1日から翌年8月31日までに変更するものです。

決算期変更の内容

変更前：毎年3月31日

変更後：毎年8月31日

(注) 決算期変更の経過期間となる第97期事業年度は、2025年4月1日から2026年8月31日までの17か月間となります。

株式会社クニカネクストの株式の取得(子会社化)について

株式の取得の理由

当社は、「シニア世代とご家族の人生によりそい、ささえるライフエンディングパートナー」の実現をパーパスに掲げています。日本は超高齢社会を迎えており、当社は葬儀にとどまらず、人生の終末期における様々な課題に取り組み、QOL(生活の質)の向上に貢献する企業となることを目指しています。また、2032年に迎える創業100年に向けて、当社グループが進むべき方向とありたい姿を示す「10年ビジョン」を策定し、「葬儀事業の拡大」と「ライフエンディングサポート事業の拡大」を重点施策として推進しております。

この度、2025年5月8日開催の取締役会において、

(株)クニカネクスト(以下、「クニカネクスト」)の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。クニカネクストは、訪問医療マッサージサービスを京都市伏見区、大阪府守口市、滋賀県大津市、東京都府中市、埼玉県川越市で展開しており、当社子会社であるエクセル・サポート・サービス(株)のリハビリ特化型デイサービスとの高い親和性が見込まれます。人材の有効活用や集客面での相乗効果が期待でき、当社グループの事業成長にも資するものと考えております。今後も「10年ビジョン」の実現に向けて、M&Aを含むグループ経営基盤の強化に積極的に取り組んでまいります。

連結財務情報

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
[資産の部]			[負債の部]		
流動資産	11,835	15,267	流動負債	3,636	9,664
現金及び預金	9,789	12,663	営業未払金	1,029	1,482
営業未収入金及び契約資産	1,362	1,708	リース債務	88	176
商品及び製品	137	176	短期借入金	—	500
原材料及び貯蔵品	25	56	1年以内返済予定の長期借入金	—	2,531
その他	520	662	その他	2,519	4,975
固定資産	25,750	47,786	固定負債	1,071	16,217
有形固定資産	22,524	31,615	リース債務	168	998
建物及び構築物	9,859	15,988	資産除去債務	561	1,270
土地	12,250	13,107	長期借入金	—	13,588
その他	412	2,518	その他	341	360
無形固定資産	799	12,924	負債合計	4,708	25,881
のれん	233	11,278	[純資産の部]		
商標権	—	836	株主資本	32,877	37,172
その他	566	809	資本金	2,568	2,568
投資その他の資産	2,426	3,245	資本剰余金	5,505	5,488
資産合計	37,585	63,053	利益剰余金	27,030	31,003
			自己株式	△2,226	△1,888
			純資産合計	32,877	37,172
			負債純資産合計	37,585	63,053

資産の部

現金及び預金が28億73百万円増加し、きずなHDの連結子会社化に伴い有形固定資産が90億91百万円、無形固定資産が121億25百万円増加しました。

負債の部

きずなHDの連結子会社化に伴い、短期借入金が5億円、1年内返済予定の長期借入金が25億31百万円、長期借入金が135億88百万円増加しました。

純資産の部

主に、親会社株主に帰属する当期純利益47億21百万円を計上する一方、剰余金の配当4億96百万円を支払ったことによるものです。

連結財務諸表について

当期より(株)きずなホールディングスの2024年9月から2025年2月の損益を、連結業績の対象範囲に含めております。

営業収益

グループ全体の葬儀施行件数は、葬祭3社の件数が前期比増加したことに加え、(株)きずなホールディングスの連結子会社化により前期比61.9%増加しました。葬儀施行単価は、家族葬の割合が増えたため、前期比7.4%減少しました。葬儀に付随する商品の販売やサービス提供による収入は、料理販売と、不動産仲介等の手数料収入を中心に前期比増収となりました。

特別利益・特別損失

ノンコア事業用資産である「北浜エクセルビル」の土地および建物に関する不動産信託受益権の譲渡による固定資産売却益を34億3百万円計上しました。特別損失として、減損損失3億19百万円を計上しました。

Consolidated Financial Highlights

連結業績の推移

第2四半期 期末

連結損益計算書 (単位:百万円)

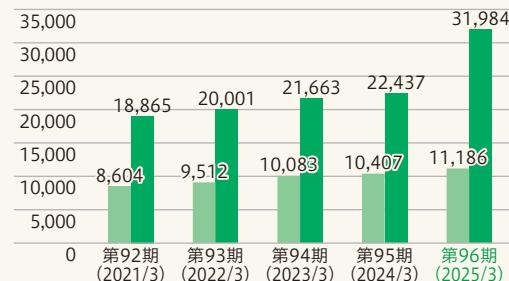
	前連結会計年度 〔2023年4月1日～ 2024年3月31日〕	当連結会計年度 〔2024年4月1日～ 2025年3月31日〕
● 営業収益	22,437	31,984
営業費用	17,104	24,216
営業総利益	5,332	7,767
販売費及び一般管理費	1,543	3,246
営業利益	3,789	4,521
営業外収益	58	95
営業外費用	47	254
経常利益	3,800	4,363
● 特別利益	—	3,404
● 特別損失	171	331
税金等調整前当期純利益	3,629	7,435
法人税、住民税及び事業税	1,357	2,933
法人税等調整額	△91	△218
親会社株主に帰属する当期純利益	2,363	4,721

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

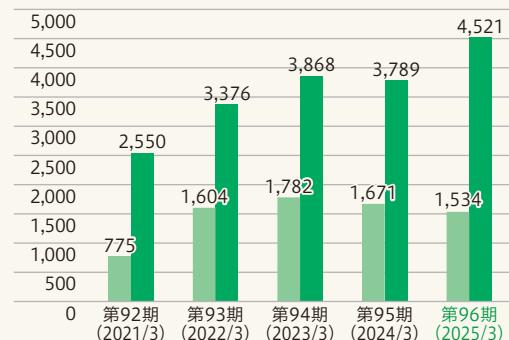
	前連結会計年度 〔2023年4月1日～ 2024年3月31日〕	当連結会計年度 〔2024年4月1日～ 2025年3月31日〕
営業活動による キャッシュ・フロー	3,170	5,800
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,442	△12,427
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,159	9,518
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	568	2,892
現金及び現金同等物の 期首残高	9,179	9,748
現金及び現金同等物の 期末残高	9,748	12,640

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

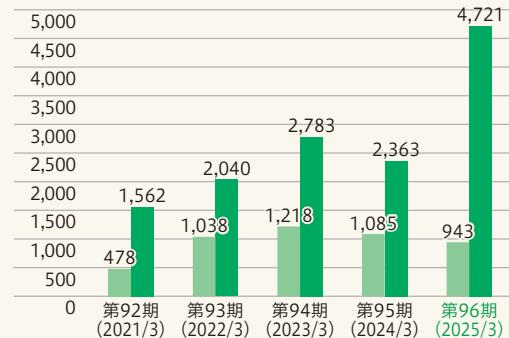
営業収益 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



四半期(当期)純利益 (単位:百万円)



(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

グループネットワーク 2025年3月現在



都道府県別 葬儀会館数

16都道府県 267会館	北海道	26	埼玉県	2	大阪府	36	島根県	4
	東京都	17	群馬県	1	奈良県	8	岡山県	10
	神奈川県	9	愛知県	25	兵庫県	21	熊本県	26
	千葉県	31	京都府	7	鳥取県	10	宮崎県	34

会社概要 2025年3月31日現在

商号 燦ホールディングス株式会社
 本社所在地 大阪本社
 〒530-0041
 大阪府大阪市北区天神橋4丁目6番39号
 東京本社
 〒107-0062
 東京都港区南青山1丁目1番1号
 新青山ビル西館14階

創業 1932(昭和7)年8月
 資本金 25億6,815万円
 事業内容 持株会社事業
 不動産事業
 管理業務受託事業

グループ会社 葬儀事業およびライフエンディングサポート事業
 株式会社公益社 <首都圏・近畿圏>
 株式会社葬仙
 株式会社タライ
 株式会社きずなホールディングス
 株式会社家族葬のファミリーユ
 株式会社花駒
 株式会社社備前屋
 葬儀関連事業およびライフエンディングサポート事業
 エクセル・サポート・サービス株式会社
 警備業および施設管理・清掃業・料理事業
 飲食事業・介護事業
 ライフフォワード株式会社
 ライフエンディングサポート事業

役員 2025年4月1日現在

代表取締役会長 野呂 裕一
 代表取締役社長 播島 聡
 取締役専務執行役員 宮島 康子
 取締役執行役員 横田 善行
 取締役(社外) 横見瀬 薫
 取締役(社外) 友野 紀夫

常勤監査役 秦 一二三
 監査役(社外) 本間 千雅
 監査役(社外) 三上 祐人

専務執行役員 小林 大介
 専務執行役員 築井 伸司
 常務執行役員 北条 崇

執行役員 的羽 元司
 執行役員 山本 浩
 執行役員 高松 英樹
 執行役員 鎌田 真紀子
 執行役員 手塚 厚

経営理念 2019年4月制定

人生に潤いと豊かさを。
 よりよく生きる喜びを。

パーパス 2022年4月制定

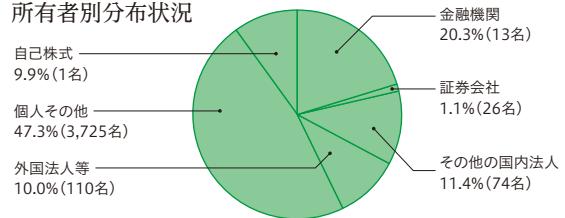
シニア世代とそのご家族の人生によりそい、ささえる
 ライフエンディングパートナー

株式の状況 2025年3月31日現在

発行可能株式総数 84,000,000株
 発行済株式の総数 23,000,000株(自己株式を含む)



所有者別分布状況





<https://www.san-hd.co.jp>

当社のホームページにおきましても
IR情報および会社情報をお知らせしております。



<https://www.san-hd.co.jp/ir/finance/chart.html>

直近5か年の通期貸借対照表 主要項目の推移について、
当社HP「財務ハイライト」にてご確認くださいませ。



燦ホールディングス株式会社
SAN HOLDINGS

株主メモ

証券コード/9628
事業年度/毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会/毎年6月
基準日/定時株主総会 毎年3月31日
/期末配当金 毎年3月31日
/中間配当金 毎年9月30日(その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。)

単元株式数/100株
株主名簿管理人および/〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人/〒540-8639 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先/〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先/☎0120-782-031

インターネットホームページURL/<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告方法/電子公告

(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)をご利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

※この冊子についてのお問い合わせは、下記IR専用電話番号までお願いいたします。

お問い合わせ先 IR担当/TEL.06-6226-0038 FAX.06-6881-3340

E-mail ir@san-hd.co.jp



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。